さらなる安全管理を

瀬戸内建協・宇検建友会パト

瀬戸内建設業協会（伊東一宏会長）と宇検建友会（大友満輝会長）合同の自主安全パトロールが12日にあり、会員ら約40人が参加して管内の現場を視察した＝写真＝。

パトには、会員のほか名瀬労働基準監督署の中村健吾署長や県大島支庁瀬戸内事務所の川原智明建設課長、瀬戸内町職員が参加。宇検村の道路整備（交付金）大畑1工区、瀬戸内町の砂防激甚災害対策特別緊急（勝浦沢1工区）、特定緊急砂防（手安小川3工区）、総合流域防災（砂防）厚瀬川1工区の4現場を回り、事務所内の書類関係や現場の状況をくまなくチェックした。

瀬戸内建設会館で開いた反省会では、「月例の点検簿はあったが、年次も事務所に置いてあればもっと良かった」などの指摘点があったものの「熱中症対策としてミスト噴霧ネットが備えられており評価できる」「安全管理面やKY活動など各現場で徹底されていた」として全体的に良好との判断を示した。

総括で中村署長は「現場は日々変化する場所で、通常の安全マニュアルは通用しない。一人ひとりが自覚を持って危険の芽を摘み取っていくことが大事だ。パトロールに関しては時に作業を行っている状況下で実施することも必要だと思う」とさらなる安全管理の徹底を呼びかけた。

県内初導入、ワンマン測量機

竹内建設

作業効率の改善期待

㈲竹内建設（竹内利彦社長、薩摩川内市）はこのほど、土木、建築現場での杭打ちや座標取得作業から図面確認、現況観測、図化などの作業を1人で簡単に行うことができる測量機のセットを県内で初めて導入した。

導入したのは、㈱トプコン製の「杭ナビ」（レイアウトナビゲーターLN-100）と、福井コンピューター㈱製の「X-FIELD」（新型電子平板測量システム）のワンマン測量機のセット。

特長は、機器を三脚に設置して電源を入れるだけで自動整準される「杭ナビ」をタグパット側から操作することにより、これまで面倒だったネジ式の整準作業が不要になるほか、測定地点のプリズムを自動で追尾し、1人での杭打ちや座標取得の作業が可能となった。

また、設備投資も従来機器の約半分で、重さはわずか4kgの小型設計。

さらに、電子平板測量システムによって、現場での図面確認から現況観測やその場での図化、横断観測まで可能とし、従来の作業効率と品質を大幅に改善できる。

竹内社長は「現場で確認しながら作業ができるため、確実な施工ができると考えて導入した。太陽光発電所など多くの現場で利用できそうだ」と話した。

問い合わせは、販売代理店の㈱久永川内営業所（☎0996・23・3033）担当・内倉氏まで。

ワンマン測量機の操作性を確認する竹内社長（中央）ら＝薩摩川内市の本社周辺で

日本賃貸住宅管理協会長に就任した

末永 照雄 さん

かお…人

「われわれ業界の利益のみを追求してはならない。貸主、借主、管理業者、そして地域の4者にとってより良く共存し合える『四方良し』の姿勢で臨みたい」と、公益財団法人として果たすべき役割を強調する。

賃貸住宅の管理業務の適正化を図るために、国土交通省の告示による賃貸住宅管理業の登録制度が施行されて2年が経過した。登録件数は全国で3000社を超えた。ただ、賃貸住宅管理業の健全な発展には「今まで以上に同制度の普及・促進を急がなければならない」と警鐘を鳴らす。

そこで新体制の下、賃貸住宅管理業者登録制度の法制化に加えて、賃貸管理業務の専門家を育成するために創設された資格「賃貸不動産経営管理士」の国家資格化の実現を目指す。

具体的には「学識者や弁護士、消費者代表らで構成する特別委員会を設置し、法案の『たたき台』の作成に着手する」という。高い業務倫理に基づいた専門的な賃貸管理業務の確立に向けて「2年後の2016年までに、法制化・国家資格化への道筋を付けたい」と意気込む。

地域で増加する空き家問題に対しては「都市部と地方では実情が全く違う」と前置きしつつも、「賃貸住宅管理の専門団体として、国土交通省の施策に合わせて検討を続ける。新たな管理手法とともに、行政機関とも連携し問題解決への糸口を探っていきたい」と力を込める。

好きな言葉は「変化はチャンス」。「苦しい時こそ、その現実を受け入れて対応策を考えることが大切。賃貸不動産の管理業務においても、時代とともに変化する顧客ニーズにどう応えるかが腕の見せどころ」と持論を展開する。

（地方建設専門紙の国会）

「四方良し」の姿勢で

砕石業新人従業者研修

一日も早い戦力に

県砕石協組連

県砕石協同組合連合会（中馬浩会長）は6日、鹿児島市のKKRかごしま敬天閣で砕石業新人従業者研修会を開いた＝写真＝。入社から3年以内の従業員らを対象に、一日も早い戦力になってもらおうと企画され、関係法令等の重要性を解説した。

砕石業は、山間部や住宅地の近くで作業を行うことが多いため、機械、設備を動かすなど必要な資格も多い。今回は、技術基準について、岩崎保採石場災害防止巡回指導員が安定供給と安全操業に必要な法令等について説明。

また、安全衛生について、登録講師で横山砕石㈲の横山芳弘専務が新入社員等に対し不慣れや不注意、錯覚などからくるヒューマンエラーについて話した。

最後に、砕石業は①良い製品をつくる②作業員の安全と健康管理に努める③災害防止に努め、人に迷惑をかけない―が3本柱であることを強調した。

Uターンフェア

合同で面接会

県内企業の人材確保を図るため、県と鹿児島労働局、県内ハローワークは12日、鹿児島市の鹿児島サンロイヤルホテルで「Uターンフェア"かごしま"&県内就職合同面接会」を開いた＝写真

同日は、来年3月卒業予定の学生や新卒者をはじめ、県内へのUIターン希望者ら約300人もの求職者が来場。

会場内には89社（求人数610人）の企業ブースのうち、20社を超す建設関連企業も参加。求職者は面接担当者の話に熱心に耳を傾けていた。

開場早々、2人の面接を行った小牧建設㈱の川上洋昭取締役経理部長は「売り手市場だが建設業への魅力が薄いのか他産業に比べると少ない」とし、「団塊世代の大量退職や若手技術者不足を補うためにも、一人でも多くの若者の採用を図りたい」と話した。

技術者への道 112

給水装置工事主任技術者

給水装置工事法

【問　題】逆流防止、クロスコネクション防止に関する次の記述のうち、不適当なものはどれか。

(1)　有害物質を取り扱う工場では、逆流防止対策として受水槽式給水を採用することが原則である。

(2)　断水、漏水等により、給水装置に逆圧又は負圧が生じた場合、逆サイホン作用等により水が逆流し、他の需要者に衛生上の危害を及ぼすおそれがあるため、その対策が必要である。

(3)　給水管と井水管を直接連結する場合、両管の間に逆止弁を設置し、逆流防止の措置を講じる必要がある。

(4)　工業用水、再生利用水、受水槽以下の管等を給水装置と近接して配管する場合、管の外面にその用途が識別できるよう表示する必要がある。

CHECK!

逆流防止、クロスコネクション防止に関する問題である。給水装置が給水装置以外の水管その他の設備に直結されるとクロスコネクションとなり禁止されている。

詳しくは、建設管理センター九州事業部
☎ 0120・14・5353　HP http://www.ecc-jp.com

【前回の解答・解説】　正解（2）
農薬類は基準項目（50項目）ではなく水質管理目標設定項目に位置付けられている。